

○那賀町総合評価方式取扱要綱

平成21年2月26日

告示第2号

改正 平成21年9月18日告示第28号

平成22年5月31日告示第12号

平成27年6月25日告示第21号

平成28年5月6日告示第46号

令和2年1月20日告示第3号

(趣旨)

第1条 この要綱は、那賀町が発注する建設工事について、総合評価方式による競争入札を行うために必要な事項を定める。

(総合評価方式による競争入札)

第2条 総合評価方式は、町長が適当と定める請負対象金額(消費税額及び地方消費税額を含む。)1,000万円以上の建設工事発注の一般競争入札又は指名競争入札において適用する。

(総合評価方式の方法)

第3条 総合評価方式の施行は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の10の2の規定に基づくものとし、価格以外の評価としての企業の施工能力及び配置予定技術者の能力その他必要と認められる事項の評価を行う。

2 前項の評価は別記を基準に発注工事に応じて定めるものとし、当該評価点を当該入札者の入札価格で除して評価値を算定し、入札価格が予定価格の制限の範囲内で、かつ評価値の最も高い者を落札者とする。

3 評価値の最も高い者が2者以上あるときの落札者は、くじ引きにより決定する。

4 失格基準価格は、必要に応じて予定価格の3分の2以上の額の範囲内で定めることができる。

5 第4項で失格基準価格を設定した場合は、入札価格が失格基準価格を下回る者については、施行令第167条の10の2第2項の規定に基づき落札者とししない。

(一般競争入札の公告)

第4条 総合評価方式による一般競争入札を行うときの入札公告の様式は、別途定める。

2 入札公告は、会計課検査室で頒布するとともに、那賀町ホームページへ掲載する。

3 総合評価方式による一般競争入札に参加する者は、当該入札公告に定める入札参加申請を行わなければならない。

(指名競争入札の指名通知)

第5条 総合評価方式による指名競争入札を行うときは、指名通知に総合評価方式であることを明記し、別紙1の入札説明書を添付する。

2 総合評価方式による指名競争入札に参加する者は、別紙1の入札説明書に定める様式により評価点のための届出書を提出しなければならない。

3 前項の届出書を提出がない入札参加者の行った入札は、無効とする。

(学識経験者の意見聴取)

第6条 総合評価方式を施行するにあたっては、施行令第167条の10の2第4項の規定に基づき2人以上の学識経験者から意見を聴くものとする。

2 前項の意見聴取は、別紙2により行うものとする。

(入札結果の公表)

第7条 総合評価方式により落札者が決定されたときは、会計課検査室に入札結果を備え置き閲覧の方式により公表するとともに、那賀町ホームページへ登載する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、総合評価方式の施行に関して必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、平成21年2月27日から施行する。

附 則(平成21年9月18日告示第28号)

この要綱は、平成21年10月1日から施行する。

附 則(平成22年5月31日告示第12号)

この要綱は、平成22年6月7日から施行する。

附 則(平成27年6月25日告示第21号)

この要綱は、平成27年7月1日から施行する。

附 則(平成28年5月6日告示第46号)

この要綱は、平成28年5月10日から施行する。

附 則(令和2年1月20日告示第3号)

この要綱は、公布の日から施行する。

別 記

総合評価方式評価基準

1) 企業実績の評価

評価項目	評価基準	配点	得点
過去10年間の同種工事の施工実績	A 同種工事施工実績が5件以上ある者	40.0	/40.0
	B 同種工事施工実績が4件ある者	35.0	
	C 同種工事施工実績が3件ある者	30.0	
	D 同種工事施工実績が2件ある者	20.0	
	E 同種工事施工実績が1件ある者	10.0	
	F 同種工事施工実績なし	0.0	

2) 配置予定技術者の評価

評価項目	評価基準	配点	得点
配置予定技術者の資格	A 一級土木施工管理技士(取得後10年以上)	20.0	/20.0
	B 一級土木施工管理技士(取得後5年以上)又は二級土木施工管理技士(取得後10年以上)	10.0	
	C 上記以外の者	0.0	
過去10年間の同種工事に主任(監理)技術者又は現場代理人としての施工経験	A 同種工事施工経験が3件以上ある者	30.0	/30.0
	B 同種工事施工経験が1件~2件ある者	15.0	
	C 同種工事施工経験なし	0.0	

3) 地域精通度等の評価

評価項目	評価基準	配点	得点
1) 配置予定技術者の住所	A 配置予定技術者が町内に住所を有している者	10.0	/20.0
	B 上記以外の者	0.0	
2) 業者の所在地	A 当該工事箇所に旧町村単位の住所を有する業者(事業所を置き3年以上経過)	10.0	
	B 上記以外の者	0.0	

- 備考 1 同種工事とは、別紙1の入札説明書に定める。
- 2 評価点は、基礎点を100点とし、企業実績の評価40点、配置予定技術者の評価50点(配置予定技術者の資格20点、施工経験30点)、地域精通度等の評価20点の計110点を10点に換算 [(企業実績の評価得点+配置予定技術者の評価得点+地域精通度等の評価)÷10、小数第1位(2位四捨五入)とする。] して、次の算式により算定する。
評価点=基礎点(100)+加算点(企業実績の評価+配置予定技術者の評価+地域精通度等の評価：満点11)
- 3 落札者決定のための評価値は、次の算式により算定する。
評価値=(基礎点+加算点)÷入札価格(入札価格は億円単位に換算し、商は小数点第3位止め：4位四捨五入)

入 札 説 明 書

那賀町の平成〇〇年度〇〇〇〇工事に係る入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 総合評価落札方式の適用

(1) 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。

2 総合評価落札方式に関する事項

(1) 落札者の決定方法

入札参加者は、価格及び企業の技術力等を記載した技術資料をもって入札に参加し、入札価格が予定価格の制限の範囲内である者のうち、(2) 総合評価の方法によって得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

(2) 総合評価の方法

1) 評価値の算出方法

評価値は、入札価格が予定価格の制限の範囲内である者について、次の算式により算出する。

$$\text{① 評価値} = (\text{基礎点} + \text{加算点}) \div \text{入札価格(単位: 億円)}$$
$$= (100\text{点} + \text{加算点}) \div \text{入札価格}$$

なお、評価値は、小数第3位(4位四捨五入)止めとする。

入札価格は、小数第5位(6位切り上げ)止めとする。

② 基礎点：入札価格の範囲内において仕様書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合は100点の基礎点を与える。

③ 加算点：加算点については最大11点とし、(3) 評価項目、評価基準に基づき算定した評価点の合計を以下の算式により算出した値とする。

$$\text{加算点} = A \div 10$$

$$A = \text{貴社における評価点の合計}$$

なお、加算点は少数第1位(2位四捨五入)止めとする。

2) 評価値の最も高い者が2者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

(3) 評価項目、評価基準

評価項目及び評価基準は、以下のとおりとする。

1) 企業実績の評価

評価項目	評価基準	配点	得点
平成 年度から平成 年度までの同種工事の施工実績 (過去10年間)	A 同種工事施工実績が5件以上ある者	40.0	/40.0
	B 同種工事施工実績が4件ある者	35.0	
	C 同種工事施工実績が3件ある者	30.0	
	D 同種工事施工実績が2件ある者	20.0	
	E 同種工事施工実績が1件ある者	10.0	
	F 同種工事施工実績なし	0.0	

※1 同種工事とは、次の要件を全て満たす工事をいう。

- 1 国、地方公共団体の発注工事であること。
- 2 1,000万円以上の元請け工事であること。
- 3 道路構造物(詳細明記) であること。
- 4 平成 年度から平成 年度までに完成し、引渡が完了してる工事であること。ただし、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。
- 5 不良工事として処分の対象工事とした案件は、同種工事としない。(始末書含む)

※2 「施工実績」は、別記様式-2に記載された内容により評価する。

2) 配置予定技術者の評価

評価項目	評価基準	配点	得点
配置予定技術者の資格	A 一級土木施工管理技士(取得後10年以上)	20.0	/20.0
	B 一級土木施工管理技士(取得後5年以上)又は二級土木施工管理技士(取得後10年以上)	10.0	
	C 上記以外の者	0.0	
平成 年度から平成 年度まで(過去10年間)の同種工事に主任(監理)技術者又は現場代理人としての施工経験	A 同種工事施工経験が3件以上ある者	30.0	/30.0
	B 同種工事施工経験が1件~2件ある者	15.0	
	C 同種工事施工経験なし	0.0	

※1 同種工事とは、上記1)企業評価の※1と同じ工事内容である。

※2 配置予定技術者が複数申請されている場合、最も評価の低い者で評価する。

※3 経常建設共同企業体の構成員としての経験は、主たる主任(監理)技術者として完成した工事の経験のみを評価する。なお、確認できる資料を添付すること。

3) 地域精通度等の評価

評価項目	評価基準	配点	得点
1) 配置予定技術者の住所	A 配置予定技術者が町内に住所を有している者	10.0	／20.0
	B 上記以外の者	0.0	
2) 業者の所在地	A 当該工事箇所に旧町村単位の住所を有する業者(事業所を置き3年以上経過)	10.0	
	B 上記以外の者	0.0	

※1 配置予定技術者の住所が確認できる資料を添付してください。

2 事業所の所在地及び経過年数が確認できる資料を添付してください。

(4) 説明会

申請書及び資料の説明会は、開催しない。

3 入札手続きにおける担当部局

〒771-5295 徳島県那賀郡那賀町和食郷字南川104番地1
那賀町役場 本庁舎 会計課検査室 (電話0884-62-1120)

4 競争参加資格の確認等

(1) 申請書の提出

申請書は別記様式-1により作成し、平成 年 月 日午後 時まで那賀町役場建設課検査室に提出するものとする。

(2) 書類の作成

書類は以下のとおり作成すること。

① 企業の施工実績等

企業の「同種工事の施工実績」については、契約書の写し等証明ができる書類を提出すること。

② 配置予定技術者の施工経験等

配置予定技術者(主任(監理)技術者)の「資格」、「同種工事の施工経験」等については、契約書の写し等で証明できる書類を提出すること。

③ 地域精通度等

1) 配置予定技術者が町内に住所を有しているを証明できる書類を提出すること。(住民票)

2) 事業所の所在地及び経過年数が確認できる書類を提出すること。(謄本等)

(3) その他

① 申請書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

② 提出された申請書及び資料を、競争参加資格の確認以外に無断で使用しない。

③ 提出された申請書及び資料は、返却しない。

④ 提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。

別紙2

学識経験者への意見聴取

1 地方自治法施行令において、総合評価落札方式を実施する場合

- ① 総合評価落札方式を行おうとするとき。
- ② 落札者決定基準を定めようとするとき。
- ③ 落札者を決定しようとするとき。

に、2人以上の学識経験者を有する者の意見を聴かなければならない。

(地方自治法施行令 第167条の10の2)

【1回目】

タイミング：指名業者の選定前(公告等の実施前)

意見聴取の内容：①総合評価落札方式を行うために対象工事等の意見聴取を行う。

②落札者決定基準について、技術力を評価するための項目及び評価基準について意見聴取を行う。

【2回目】

タイミング：入札前

意見聴取の内容：③技術力の評価結果について意見聴取を行う。

2 学識経験者とは、専門知識を持っている人のことをいう。

例：大学の教授・助教授や国土交通省の事務所の副所長・工事品質管理監や県土整備部の副部長・次長等。

3 意見聴取の方法

- ・ 学識経験者が一堂に会して会議形式で行う方法
- ・ 発注者が出向いて個別に意見を聴く方法
- ・ メール等を利用して個別に意見を聴く方法

様式第1号 申請用

競争参加資格等確認申請書

年 月 日

那賀町長 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

「平成〇〇年度〇〇〇工事」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて提出します。

なお、添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 入札説明書2 (3) 1) に定める同種工事の施工実績を記載した書面
- 2 入札説明書2 (3) 1) に定める同種工事の施工実績が証明できる書類
- 3 入札説明書2 (3) 2) に定める配置予定技術者の資格等を記載した書面
- 4 入札説明書2 (3) 2) に定める配置予定技術者の資格等の写し
- 5 入札説明書2 (3) 2) に定める同種工事の施工経験が証明できる書類
- 6 入札説明書2 (3) 3) に定める配置予定技術者の住所を証明できる書類

様式第2号

同種工事の施工実績(単体業者・経常建設共同企業体の1社)

工事名：平成〇〇年度 〇〇〇〇〇〇工事

会社名：

同種工事の条件	入札説明書2 (3) 1)の条件を記載	
工 事 概 要	工事名称	平成〇〇年度〇〇〇〇〇〇工事
	CORINS登録番号	〇〇〇〇〇—〇〇—〇〇〇〇〇〇(無ければ記載不要)
	発注機関名	
	施工場所	〇〇県〇〇郡〇〇町〇〇
	契約金額	
	工期	平成〇〇年 月 ~ 平成〇〇年 月
	受注形態等	単体 / 共同企業体 (出資比率)
	工事内容	

- 注) 1 契約金額には、出資比率に係わらず当該工事金額(最終)を記載すること。
 2 本様式については、複数の提出は認めない。
 3 施工実績として記載した工事が証明できる契約図書の写し等(施工実績内容の確認できるもの)を提出すること。
 4 施工実績を1件記載すること。

様式第3号

主任(監理)技術者の資格・施工経験

工事名：平成〇〇年度 〇〇〇〇〇〇工事

会社名：

配置予定技術者の氏名 (主任・監理のどちらかを○ で囲むこと。)	フリガナ				
	主任	技術者			
	監理				
生年月日	和暦	年	月	日	西暦 1900年 月 日
最終学歴	〇〇〇学校		〇〇年卒業		
法令による資格・免許	土木施工管理技士(取得年及び登録番号)				
	監理技術者の資格(取得年及び登録番号)				
営業所専任技術者	〇〇本店：〇〇、 〇〇支店：〇〇				
同種工事の条件	入札説明書2 (3) 2)による。				
同種工事の条件	工事名称				
	発注機関名				
	施工場所	(都道府県名、市町村名、地先名)			
	契約金額				
	工期(西暦)	平成〇〇年	月	日	～ 平成〇〇年 月 日
	専任義務期間	平成〇〇年	月	日	～ 平成〇〇年 月 日
	従事役職 従事期間	現場代理人・主任技術者・監理技術者・技術員 平成〇〇年 月 日～ 平成〇〇年 月 日			
	工事内容				

- 注) 1 主任(監理)技術者の施工経験の件数は、主任(監理)技術者1人につき1件とすること。
- 2 本工事の配置予定技術者が、主任技術者として配置予定ならば、主任に○を、又は監理技術者として配置予定ならば、監理に○を、付けること。
- 3 監理技術者の資格は、最新の資格取得年月日及び登録番号を記載すること。
- 4 工事内容については、入札説明書において評価する内容が確認できるように記載すること。
- 5 契約金額には、出資比率に係わらず当該工事金額を記載すること。
- 6 監理技術者証及び土木施工管理技士の合格証の写しを添付すること。
- 7 健康保険証の写し等、貴社と直接的かつ恒常的な雇用関係を確認できる資料を添付すること。
- 8 工事経験者として記載した工事に係る契約図書の写し等(工事経験内容の確認できるもの)を提出すること。

別記

別紙1

別紙2

様式第1号 申請用

様式第2号

様式第3号